

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第28期) 至 平成21年9月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(E05516)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
1. 提出会社の親会社等の情報	50
2. その他の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月17日
【事業年度】	第28期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	1,513,445	1,845,783	2,007,351	1,657,342	1,437,895
経常利益 (千円)	288,085	343,704	301,469	219,610	39,437
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	170,090	198,160	179,433	34,652	△654,286
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	202,560	482,460	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	2,700	3,243	3,249	3,249	3,249
純資産額 (千円)	938,913	1,762,194	1,912,783	1,890,189	1,185,083
総資産額 (千円)	2,182,521	3,011,334	2,969,267	2,913,976	2,099,138
1株当たり純資産額 (円)	347.75	543.38	588.73	598.79	383.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	64.14	68.47	55.24	10.77	△209.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	67.49	54.92	—	—
自己資本比率 (%)	43.02	58.52	64.42	64.87	56.46
自己資本利益率 (%)	20.30	14.67	9.77	1.82	△42.55
株価収益率 (倍)	—	13.73	10.52	22.28	—
配当性向 (%)	15.59	14.60	18.10	92.85	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	428,242	299,548	419,123	306,801	487,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△419,974	△427,814	△488,595	△319,564	△490,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,620	527,859	△173,106	△113,131	△62,489
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	168,766	568,360	325,781	199,886	134,954
従業員数 (人)	83	93	109	121	126

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。第27期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、第24期は当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
6. 配当性向については、第28期は当期純損失であるため記載しておりません。
7. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
8. 当社は平成17年5月20日付で株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS-DOS版）。
昭和61年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成4年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成8年4月	『学生・教務情報システムfor Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	特定業種向けパッケージソフトウェア事業の多角化を図るため、ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入し、従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組。また、システムインテグレーション（S I）事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現在地）に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『P I C H』リリース。 S I 事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した新製品『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年9月	ウェルネスクラブ向け『H e l l o E x』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』シリーズリリース。
平成19年10月	インターネットPOSレジ・システム『We b - P O S 楽得』シリーズリリース。
平成20年7月	ウェブサイトらくらく制作システム『クールWe b』リリース。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年4月	ワークフローシステム『承認・決裁We b フローシステム』リリース。 小中高校向け統合校務支援サービス『S c h o o l E n g i n e』提供開始。

3 【事業の内容】

当社は業種特化パッケージソフト（※）によるトータルソリューションの提供というビジネスモデルに取り組んでおります。

当社の事業の特徴を整理いたしますと、以下のとおりであります。

- ① 特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトを提供している
- ② 特定業種の顧客のシステム・ニーズに対応したトータルシステムの提供に取り組んでいる
- ③ 特定業種の業務ノウハウに精通した専門的なセールス・コンサルタントを保有する
- ④ 特定業種に特化することで緻密で多数の市場ニーズをキャッチし、これを製品や営業ノウハウにフィードバックした汎用性の高い製品やサービスを提供している
- ⑤ 導入後の顧客のアフター・ニーズに対応したサポートサービスを提供している

（※）パッケージソフトには、業務パッケージと業種特化パッケージの2種類のパッケージソフトがあります。

一般に販売されている業務パッケージソフトは、どの業種にも通じる汎用性を持っているものの、それぞれの業種の固有のニーズには対応しておらず、いわば“浅い”システムとなっております。一方、当社が取り組んでいる業種特化パッケージソフトは、大学やフィットネスクラブなどの特定業種を対象としたソフトであり、その業種にとって必要な機能を網羅的にシステム化しているため、ユーザの広範なニーズに対応できるとともに、システム間のデータ連携も可能であり、特定業種向けだからこそ可能な“深い”システムとなっております。

当社は、現在5つの事業を営んでおり、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。各事業の内容は、次のとおりであります。

1. 学園ソリューション事業

- (1) 主要製品：学園運営トータルシステム『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズ
学園運営トータルシステム『キャンパスプラン for Windows』シリーズ
小中高校向け統合校務支援サービス『School Engine』

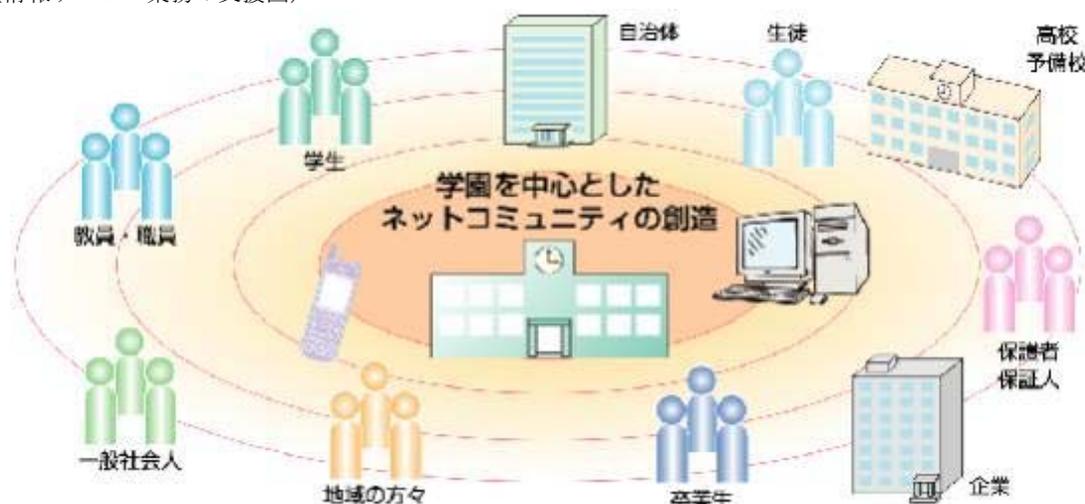
(2) 事業内容

大学から幼稚園までの学園を対象マーケットとして、基幹業務や情報サービス業務をトータルに支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

学園の基幹業務とは、学生情報や成績情報、入試情報、学生募集情報、就職情報などを管理する学務系業務及び会計情報、備品固定資産情報、業者支払情報、予算情報、給与情報、人事情報などを管理する法人系業務であります。また、情報サービス業務とは、学園が学生・教職員や学外の方々との間で情報の受発信を行う業務であり、学園からの各種連絡や教育内容、行事などの発信及び学生からの授業科目の履修登録申請、各種証明書の発行申請、教職員からの予算執行申請等多岐に亘ります。また、学外では企業との間での求人情報、保護者・保証人との間での情報連絡のほか、高校・予備校、卒業生、地域の方々、一般社会人、自治体等を対象とした情報受発信サービス機能など、学園を中心とした情報コミュニティの創造に寄与する製品を提供しております。このように、学務系、法人系、Web情報サービスの分野で34種類の『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズの製品群を取り揃えております。また、平成21年9月には学生募集支援機能を中心に、今の学園経営に求められる各種の機能を強化した“バージョン4.0”をリリースしております。

さらに、これまで未開拓だった国公立の小中高校向け商材として、平成21年4月から小中高校向け統合校務支援サービス『School Engine』を提供しております。

(情報サービス業務の支援図)



2. ウェルネスソリューション事業

(1) 主要製品：ウェルネスクラブ運営管理システム『Hello Ex』シリーズ

(2) 事業内容

フィットネスクラブを中心に、各種スポーツクラブ、公共体育施設等の健康・スポーツ施設を対象マーケットとして、施設・事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。健康・スポーツ施設における主な運営管理業務は、入退会する会員の個人情報、会費の収納管理、施設の稼働状況管理などがあげられます。当社では、健康・スポーツ施設の窓口業務の効率化を支援し、また複数施設を保有する法人においては、各施設と本部を連携して、様々な業務を支援する製品を提供しております。

主力製品の『Hello Ex』は、施設管理や会員管理はもちろんのこと、これから会員となる方々へのタイムリーなアプローチなど、様々な面から効率的かつ効果的なクラブ運営を支援するシステムであり、ウェルネスビジネスに求められる多様なニーズに応えることができるパッケージソフトであります。また、平成21年9月にはクラブ会員へのサービス面の機能向上を中心に、各種の機能を強化した“バージョン2.0”をリリースしております。

3. 福祉ソリューション事業

(1) 主要製品：福祉施設業務支援システム『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』

(2) 事業内容

高齢者介護予防施設（デイケア、デイサービスセンター等）及び障害者支援福祉施設・事業所を対象マーケットとして、施設の運営業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

主力商品の『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』は、高齢者介護予防施設及び障害者支援福祉施設の利用者情報の管理、介護給付費・支援費の請求、業務記録や日々の介護サービスの記録などの事務業務を効率化するパッケージソフトであります。

4. 流通ソリューション事業

(1) 主要製品：インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：店舗管理』

インターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：本部管理』

ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』

(2) 事業内容

当事業は、食品流通分野で多店舗展開を図っている事業者向けを中心に、POSシステムを開発・販売することを目的に平成16年4月より開始いたしました。パッケージ化にあたっては、中堅洋菓子チェーンのPOSシステムの運用管理・コンサルティング業務を受託し、これを通じて食品流通業界のノウハウを蓄積してまいりました。そのノウハウを基にして、インターネットをインフラとしたPOSシステムの自社パッケージを平成19年10月にリリースいたしました。

平成21年4月には、稟議や連絡・申請書類について、起案から承認決裁までの業務フローをWeb上で実現する電子決裁システム『承認・決裁Webフローシステム』をリリースし、企業や学校、各種団体向けに営業活動を展開しております。

5. エンジニアリング事業

(1) 主要製品：Webサイトらくらく制作システム『クールWeb』

コンプライアンス支援『規程管理システム』

(2) 事業内容

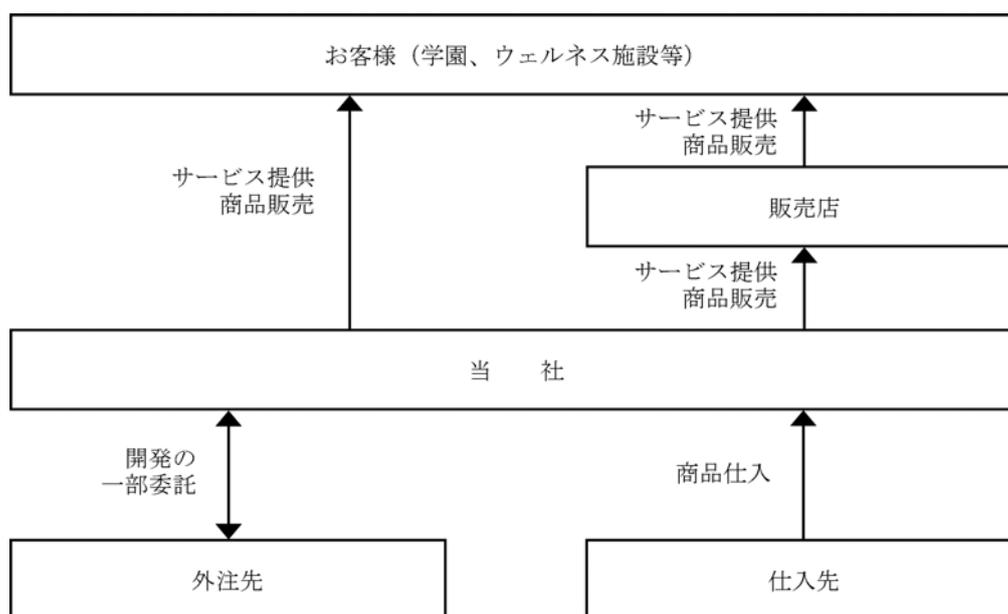
企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるパッケージソフトとして『クールWeb』と、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するパッケージソフトとして『規程管理システム』の開発・販売事業を営んでおります。

当事業部門では、従来から自治体や経済団体の調査企画の受託、民間企業・公共団体等の各種広報宣伝の企画制作、Webサイト構築等を行ってまいりました。しかしながら、官公庁・自治体の予算削減の影響から調査事業の受注が減少傾向にあるため、IT及びソフト開発力をベースに、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築の受託事業にシフトを進めてまいりました。そして、Webサイト構築業務で培ったノウハウを基にして、平成20年7月に、企業や公益法人の広報担当者がWebサイトを簡単に構築できるWebサイトらくらく制作システム『クールWeb』をリリースしました。

また同年8月に、コーポレートガバナンスやコンプライアンスが重要視される時代において企業や学校等の業務を支援するコンプライアンス支援『規程管理システム』もリリースし、今後はパッケージビジネスを主とした事業を展開してまいります。

[事業系統図]

当社事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

1. 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
126	32.6	4.8	5,000,770

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 株式会社ハロー及びウッドランド株式会社ハロー事業部から引き継いだ従業員の勤続年数は合併及び吸収分割の日を起算日としております。

2. 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、世界的な景気後退が急速に進む中でスタートとなり、当社にとりましても情報化投資の抑制や競争の激化といった形で影響を受け、第2四半期決算発表の段階で通期業績予想の下方修正を余儀なくされました。

下期以降も経済情勢は一段と厳しさを増しましたが、当社では景気停滞期に即した事業スタイル＝「スモールビジネス」として前期より推進している新規顧客開拓、パッケージ販売、直接販売などの強化に一層注力するとともに、内製化体制を強化して外注コストの削減を進めた結果、修正後の予想営業利益及び予想経常利益を達成することができました。しかしながら、ソフトウェア評価損等の特別損失が発生したため、当期純利益はマイナスとなりました。

学園ソリューション事業では、景気の悪化に加え、就学者人口の減少という要因もあり厳しい事業環境ではありましたが、上述の営業方針のもとパッケージ販売本数を前期よりも伸ばし、利益面でも修正後の予想を上回ることができました。

ウェルネスソリューション事業では、健康志向の高まりという追い風がある一方で、消費マインドの冷え込みが続き、ターゲットであるフィットネスクラブ業界においては新規出店のペースが低迷しており、新規顧客開拓を中心に積極的な営業活動を展開し一定の成果を上げることはできましたが、小規模施設や各種スポーツスクール向けの営業が不振に終わり、売上利益ともに修正後の予想をやや下回る結果となりました。

その他の事業では、平成20年8月にリリースした『規程管理システム』が販売本数を伸ばしたほか、平成21年4月にリリースした『承認・決裁Webフローシステム』でも受注を獲得し、引き合いも増加しております。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は、売上高1,437,895千円（前年同期比13.2%減）、営業利益52,729千円（同63.3%減）、経常利益39,437千円（同82.0%減）、当期純損失654,286千円（前年同期は34,652千円の当期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて64,932千円減少（前年同期は125,894千円の資金減少）し、134,954千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失694,250千円、法人税等の支払47,728千円等により資金が減少しましたが、ソフトウェア償却費361,394千円、ソフトウェア評価損438,489千円、ソフトウェア仮勘定評価損297,070千円、売上債権の減少146,637千円等により、資金が487,767千円増加（前年同期は306,801千円の資金増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出436,283千円等により、資金が490,211千円減少（前年同期は319,564千円の資金減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得23,263千円、配当金の支払31,299千円等により、資金が62,489千円減少（前年同期は113,131千円の資金減少）しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	650,762	79.3
ウェルネスソリューション事業	114,050	75.9
その他の事業	50,223	91.8
合計	815,036	79.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	35,549	126.1
ウェルネスソリューション事業	166,819	84.2
その他の事業	6,037	186.4
合計	208,405	90.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,026,217	92.3	491,476	116.8
ウェルネスソリューション事業	374,958	77.7	186,182	95.2
その他の事業	84,765	85.5	33,852	71.7
合計	1,485,941	87.8	711,510	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第28期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	955,413	87.7
ウェルネスソリューション事業	384,375	82.8
その他の事業	98,107	94.5
合計	1,437,895	86.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

1. アライアンスビジネスの推進

マーケット内での競争が激化している一方、ユーザニーズがますます多様化している状況下において、自社製品の販売力強化を図るとともに、自社にない経営資源を組み合わせることでマーケットへ訴求していくことが必要不可欠となってまいります。

当社では、ユーザニーズにあわせた最適な商品を提供するため、他企業とのアライアンスを強化して多彩な商品を販売することにより、効率的かつ効果的な経営を行っていくことが重要と考えております。

2. SaaSビジネスの立上げ

当社の主力事業である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業に次ぐ事業として、この2年間で、『Web-POS楽得』、『クールWeb』、『規程管理システム』、『承認・決裁Webフローシステム』などのいずれもWebを活用する新商品を投入しており、また、学園ソリューション事業部での新たな取り組みとして、平成21年4月より、国公立の小中高校向けにSaaS方式でソフトを提供するサービスを始めております。

いずれの新規事業も、顧客対象は幅広く、近い将来当社の業績に大きく寄与することと考え、他の事業においてもSaaSによるビジネスに着手して、早期に育成し、収益力の向上を図ることが重要だと考えております。

4【事業等のリスク】

1. 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第27期（平成20年9月期）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	204,145	569,037	348,141	536,018	1,657,342
割合（％）	12.3	34.3	21.0	32.4	100.0

第28期（平成21年9月期）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	156,794	547,771	330,442	402,887	1,437,895
割合（％）	10.9	38.1	23.0	28.0	100.0

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 第27期の各四半期の売上高につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

2. 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7. 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった国公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングーSaaSビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社が想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8. 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9. 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成21年9月30日現在、役員8名、従業員126名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当事業年度末における資産は、ソフトウェアの減少681,135千円、売掛金の減少156,439千円等により、前事業年度末の残高より814,838千円減少して2,099,138千円となりました。負債は、買掛金の減少46,491千円、未払法人税等の減少47,599千円等により、前事業年度末の残高より109,732千円減少して914,054千円となりました。純資産は、当期純損失の計上等により、前事業年度末の残高より705,106千円減少して1,185,083千円となりました。

2. キャッシュ・フローの分析

当事業年度は、営業活動で得たキャッシュ・フローを投資活動及び財務活動に充当いたしました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失694,250千円、法人税等の支払47,728千円等により資金が減少しましたが、ソフトウェア償却費361,394千円、ソフトウェア評価損438,489千円、ソフトウェア仮勘定評価損297,070千円、売上債権の減少146,637千円等により、487,767千円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出436,283千円等により、490,211千円の資金減少となりました。これは、『キャンパスプラン.NET Framework』“バージョン4.0”等の開発が主な内容です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得23,263千円、配当金の支払31,299千円等により、62,489千円の資金減少となりました。

3. 経営成績の分析

(売上高・売上原価・売上総利益)

当事業年度の売上高は、1,437,895千円（前年同期比13.2%減）となりました。これは、景気低迷に伴う顧客の予算縮小や、価格競争の激化の影響を受けたものであります。当社では、こういった市場環境への対策として、「スモールビジネス」として前期より推進している新規顧客開拓、パッケージ販売、直接販売等の強化に努めております。また、売上の減少に伴って売上原価は914,423千円（同6.4%減）、売上総利益は523,471千円（同23.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は経費削減を進めたこともあり、470,742千円（前年同期比12.3%減）となり、その結果、営業利益は52,729千円（同63.3%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当181,191千円、法定福利費29,078千円及び旅費交通費31,630千円であります。

(営業外損益・経常利益)

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が1,871千円（前年同期比97.9%減）、営業外費用が15,162千円（同29.6%増）となり、経常利益は39,437千円（同82.0%減）となりました。なお、営業外費用の主な内訳は支払利息5,963千円であります。

(特別損益・当期純利益)

当事業年度の特別損益は、特別利益が6,560千円、特別損失が740,248千円となり、税引後の当期純損失は654,286千円（前年同期は34,652千円の当期純利益）となりました。なお、特別損失の主な内訳は、ソフトウェアの資産性を見直したことによるソフトウェア評価損438,489千円及びソフトウェア仮勘定評価損297,070千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	全事業部門	統括業務 販売および 開発設備 不動産賃貸	212,623	467	420,300 (386.77)	4,108	637,499	95
東京支社 (東京都港区)	学園ソリューション事業 ウェルネスソ リューション 事業	販売および 開発設備	5,071	—	—	2,852	7,923	31
旧社屋 (京都市中京区)	その他の事業	不動産賃貸	16,176	—	73,753 (126.77)	—	89,930	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は22,507千円であります。

3. 本社建物の一部及び旧社屋は他社への賃貸物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数は 100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	8,100	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は できない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・ブライズ方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月24日 (注1)	10,000	270,000	30,560	202,560	26,000	245,273
平成17年5月20日 (注2)	2,430,000	2,700,000	—	202,560	—	245,273
平成18年4月27日 (注3)	450,000	3,150,000	252,000	454,560	348,300	593,573
平成18年9月28日～ 平成18年9月30日 (注4)	93,000	3,243,000	27,900	482,460	24,180	617,753
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注5)	6,000	3,249,000	1,800	484,260	1,560	619,313

(注) 1. 新株予約権の行使 発行価格5,656円、資本組入額3,056円

2. 平成17年3月14日開催の取締役会決議により、1株を10株とする株式分割を行っております。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,450円

引受価額 1,334円

発行価額 1,105円

資本組入額 560円

払込金総額 600,300千円

4. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

5. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	39	—	2	2,376	2,434	—
所有株式数(単元)	—	2,894	257	10,104	—	148	19,080	32,483	700
所有株式数の割合(%)	—	8.9	0.8	31.1	—	0.5	58.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式162,400株は「個人その他」に含めて記載しております。なお、平成21年9月30日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく162,400株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	425,000	13.1
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	162,400	5.0
堂山 道生	京都市上京区	130,400	4.0
神戸 涼次	東京都八王子市	126,000	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	123,400	3.8
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	90,600	2.8
計	—	1,707,800	52.6

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった堂山道生は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 162,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,085,900	普通株式 30,856	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,400	—	162,400	5.0
計	—	162,400	—	162,400	5.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年9月27日臨時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員63名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職及びStockオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため、付与対象者の区分及び人数は平成21年11月30日現在で、当社取締役5名、当社従業員41名及びその他1名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年12月21日) での決議状況 (取得期間 平成19年12月25日～平成20年12月24日)	130,000	72,800,000
当事業年度前における取得自己株式	92,300	23,822,700
当事業年度における取得自己株式	11,100	1,961,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	26,600	47,016,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.5	64.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.5	64.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年1月13日) での決議状況 (取得期間 平成21年1月14日～平成21年4月13日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	82,700	15,810,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,300	14,189,300
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	17.3	47.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	17.3	47.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年8月13日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	26,300	5,491,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,700	24,509,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	73.7	81.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	73.7	81.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	50,000	7,150,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	162,400	—	162,400	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施いたしました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月17日 定時株主総会決議	9,259	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高 (円)	—	3,200	940	638	237
最低 (円)	—	770	531	206	122

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	210	211	225	215	210	209
最低 (円)	186	191	195	190	180	182

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	130,400
専務取締役	管理本部長	井ノ本 登司	昭和32年3月10日生	昭和56年10月 ㈱並河万里写真事務所入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役(現任) 平成13年9月 当社管理本部長(現任) 平成13年9月 当社管理本部長兼管理部長 平成15年10月 当社管理本部長兼経営企画室長	(注)2	43,100
取締役	社内システム担当	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役(現任) 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社社内システム担当(現任)	(注)2	32,200
取締役	ハロー事業部長	宮本 昌武	昭和38年3月8日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締役 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長 平成18年12月 当社ハロー事業部長(現任)	(注)2	23,200
取締役		本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任)	(注)2	30,000
取締役	学園ソリューション事業部長 流通ソリューション事業部長	井口 準	昭和43年2月18日生	平成2年4月 トーヨーサッシ㈱(現トステム㈱)入社 平成5年11月 当社入社 平成19年6月 当社流通ソリューション事業部長(現任) 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)2	4,100
取締役	学園ソリューション事業部 SaaS担当部長	江本 成秀	昭和34年8月19日生	平成元年5月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成9年7月 当社入社 平成12年7月 当社学園ソリューション事業部 東日本営業部 部長 平成14年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部 SaaS担当部長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)2	3,000
取締役	学園ソリューション事業部 開発部長	藤田 雅己	昭和43年4月6日生	平成4年4月 ㈱ジオン商事入社 平成5年11月 当社入社 平成8年6月 当社システム開発部次長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部 テクニカルサポート部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部 開発部長(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	平成6年12月 ㈱エルモス監査役 平成11年8月 ㈱新京都洋行代表取締役 平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		奥野 卓司	昭和25年8月8日生	昭和58年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年8月 当社監査役(現任) 平成4年4月 甲南大学文学部教授 平成9年4月 関西学院大学社会学部教授(現任) 平成20年4月 国立国際日本文化研究センター客員教授(現任) 平成21年4月 関西学院大学大学評議員(現任)	(注)3	3,000
監査役		渡邊 功	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成8年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						270,000

- (注) 1. 監査役松橋二郎、奥野卓司及び渡邊功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
楯岡 美佐子	昭和40年10月21日生	平成3年7月 税理士登録 平成10年4月 楯岡税理士事務所設立	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

① 取締役会等

当社ではこれまで、6名の取締役ににより取締役会を構成し、経営に関する重要な意思決定を行ってまいりましたが、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、2名の新任取締役を選任し、経営体制の強化を図りました。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

② 監査役会

当社ではこれまで、監査役制度を採用し取締役の業務執行の監督や会計監査を行ってまいりましたが、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款を一部変更し監査役会設置会社に移行しており、監査役の数は従来の2名から3名（全て社外監査役、うち1名常勤監査役）に増員し、ガバナンスの強化を図っております。

③ 内部監査

企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室（室長1名及び会長から命ぜられた監査担当者）により行われます。

④ 会計監査・法律顧問

当社の会計監査を担当する監査法人として清友監査法人と監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法令遵守における各種相談を適宜行っております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする事も定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款を一部変更し、決算期を9月30日から10月31日に変更しました。これに伴い、中間配当の基準日は、3月31日から4月30日に変更となります。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備、内部監査室及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムとして内部監査室を設置しており、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理規程に準拠して行われているか、法令遵守を徹底しているかについて、内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。監査結果については、会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

リスク管理体制については、様々なリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

監査役監査については、監査役会において確認された監査方針に基づき、監査業務は常勤監査役が主となって行います。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧は常勤監査役が行い、他の監査役に報告を行います。他の監査役は大所高所から監査意見を述べることであります。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役については、当社との間に、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針や法令に関する事項を決定するために、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催いたしました。また、社内各部門の進捗状況を報告することにより、業務執行の監督としての役割も果たしました。

(5) 役員報酬の内容

取締役6名 60,186千円

監査役2名 3,700千円（うち、社外監査役2名 3,700千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額3,686千円（取締役6名分3,686千円）が含まれております。

(6) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は監査役と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。内部監査室は監査法人とも必要に応じた情報交換を行っており、また、内部監査室、監査役及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	平岡彰信	清友監査法人
公認会計士	小西一成	清友監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。
なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。
公認会計士2名 会計士補等2名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	10,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）および第28期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,947	134,954
売掛金	604,072	447,633
有価証券	99,938	—
商品	8,632	8
仕掛品	4,231	6,015
貯蔵品	2,142	2,143
前渡金	782	25,382
前払費用	8,514	6,275
繰延税金資産	24,484	65,811
その他	3,113	3,277
貸倒引当金	△3,569	△3,879
流動資産合計	852,292	687,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 379,611	* 385,539
減価償却累計額	△135,568	△152,550
建物(純額)	244,043	232,989
構築物	* 2,200	* 2,200
減価償却累計額	△1,209	△1,317
構築物(純額)	991	883
車両運搬具	10,116	10,116
減価償却累計額	△9,431	△9,649
車両運搬具(純額)	685	467
工具、器具及び備品	47,372	40,614
減価償却累計額	△37,330	△33,653
工具、器具及び備品(純額)	10,041	6,960
土地	* 494,054	* 494,054
有形固定資産合計	749,816	735,354
無形固定資産		
ソフトウェア	710,426	29,291
ソフトウェア仮勘定	515,358	509,135
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	1,227,865	540,506
投資その他の資産		
投資有価証券	8,711	24,267
出資金	100	100
長期前払費用	108	1,759
繰延税金資産	21,310	25,331
保険積立金	31,377	61,890
差入保証金	—	22,305
その他	22,395	—
投資その他の資産合計	84,003	135,654
固定資産合計	2,061,684	1,411,515
資産合計	2,913,976	2,099,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,336	78,845
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	* 43,348	* 39,996
1年内償還予定の社債	300,000	34,000
未払金	16,185	20,235
未払費用	5,389	7,629
未払法人税等	49,732	2,133
未払消費税等	7,826	13,339
前受金	3,657	71
預り金	10,176	10,667
前受収益	17,320	11,104
賞与引当金	42,070	26,262
サポート費用引当金	360	153
その他	—	10
流動負債合計	621,403	294,449
固定負債		
社債	—	249,000
長期借入金	* 291,720	* 251,724
退職給付引当金	55,607	60,232
役員退職慰労引当金	55,055	58,649
固定負債合計	402,383	619,605
負債合計	1,023,787	914,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	801,957	111,426
利益剰余金合計	809,957	119,426
自己株式	△23,822	△35,257
株主資本合計	1,889,708	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	△2,658
評価・換算差額等合計	480	△2,658
純資産合計	1,890,189	1,185,083
負債純資産合計	2,913,976	2,099,138

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,001,889	815,036
商品売上高	241,960	200,444
サポート売上高	318,862	351,759
その他の売上高	94,630	70,654
売上高合計	1,657,342	1,437,895
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	527,409	346,993
ソフトウェア償却費	219,999	359,020
ソフトウェア売上原価	747,409	706,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	117	8,632
当期商品仕入高	189,847	154,905
合計	189,965	163,538
商品期末たな卸高	8,632	8
商品売上原価	181,332	163,529
サポート原価	47,107	40,525
その他の原価	1,010	4,355
売上原価合計	976,860	914,423
売上総利益	680,482	523,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,800	60,200
給料及び手当	205,784	181,191
賞与	28,957	17,945
賞与引当金繰入額	14,462	8,929
退職給付費用	3,745	2,742
法定福利費	32,857	29,078
旅費及び交通費	37,067	31,630
通信費	11,654	9,691
消耗品費	10,288	7,103
租税公課	13,392	10,186
支払手数料	27,415	32,169
不動産賃借料	15,771	14,110
広告宣伝費	15,204	17,037
減価償却費	19,437	15,894
その他	39,773	32,831
販売費及び一般管理費合計	536,613	470,742
営業利益	143,869	52,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	289
受取手数料	—	1,368
保険解約返戻金	86,484	—
その他	846	213
営業外収益合計	87,441	1,871
営業外費用		
支払利息	7,494	5,963
社債利息	3,900	4,077
社債発行費償却	—	4,728
その他	304	392
営業外費用合計	11,700	15,162
経常利益	219,610	39,437
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,560
特別利益合計	—	6,560
特別損失		
ソフトウェア評価損	—	438,489
ソフトウェア仮勘定評価損	95,314	297,070
過年度売上値引	21,323	4,687
特別損失合計	116,637	740,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	102,973	△694,250
法人税、住民税及び事業税	48,000	3,240
法人税等調整額	20,321	△43,203
法人税等合計	68,321	△39,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	34,652	△654,286

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		457,708	49.3	482,092	64.0
III 経費	※1	470,256	50.7	271,281	36.0
当期総製造費用		927,964	100.0	753,374	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,010		4,231	
合計		984,975		757,605	
期末仕掛品たな卸高		4,231		6,015	
他勘定振替高	※2	453,334		404,596	
当期製品製造原価		527,409		346,993	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額については期末において調整計算を行っております。

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	403,374	213,541
減価償却費 (千円)	11,259	10,166

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	453,334	404,596
合計 (千円)	453,334	404,596

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
資本剰余金合計		
前期末残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	799,795	801,957
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益又は当期純損失(△)	34,652	△654,286
自己株式の処分	—	△4,677
当期変動額合計	2,162	△690,531
当期末残高	801,957	111,426
利益剰余金合計		
前期末残高	807,795	809,957
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益又は当期純損失(△)	34,652	△654,286
自己株式の処分	—	△4,677
当期変動額合計	2,162	△690,531
当期末残高	809,957	119,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△23,822
当期変動額		
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	11,827
当期変動額合計	△23,822	△11,435
当期末残高	△23,822	△35,257
株主資本合計		
前期末残高	1,911,369	1,889,708
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益又は当期純損失(△)	34,652	△654,286
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	7,150
当期変動額合計	△21,660	△701,966
当期末残高	1,889,708	1,187,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,414	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△933	△3,139
当期末残高	480	△2,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,414	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△933	△3,139
当期末残高	480	△2,658
純資産合計		
前期末残高	1,912,783	1,890,189
当期変動額		
剰余金の配当	△32,490	△31,567
当期純利益又は当期純損失(△)	34,652	△654,286
自己株式の取得	△23,822	△23,263
自己株式の処分	—	7,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△3,139
当期変動額合計	△22,594	△705,106
当期末残高	1,890,189	1,185,083

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	102,973	△694,250
減価償却費	28,374	23,686
ソフトウェア償却費	222,322	361,394
ソフトウェア評価損	—	438,489
ソフトウェア仮勘定評価損	95,314	297,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△944	310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,082	4,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,517	3,593
受取利息及び受取配当金	△110	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△6,560
保険解約返戻金	△86,484	—
支払利息	11,395	10,041
社債発行費	—	4,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,235	146,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,456	6,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,369	△45,003
未払金の増減額 (△は減少)	△6,038	3,782
その他	21,886	△9,350
小計	373,879	545,745
利息及び配当金の受取額	110	289
利息の支払額	△12,026	△10,538
法人税等の支払額	△55,161	△47,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,801	487,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,982	△9,224
販売目的ソフトウェアの増加額	△449,448	—
無形固定資産の取得による支出	—	△436,283
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△35,434
投資有価証券の売却による収入	—	21,155
保険積立金の積立による支出	△30,228	△30,513
保険積立金の解約による収入	182,387	—
その他	△94	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,564	△490,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△57,278	△43,348
社債の発行による収入	—	295,271
社債の償還による支出	—	△317,000
自己株式の処分による収入	—	7,150
自己株式の取得による支出	△23,822	△23,263
配当金の支払額	△32,030	△31,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,131	△62,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,894	△64,932
現金及び現金同等物の期首残高	325,781	199,886
現金及び現金同等物の期末残高	* 199,886	* 134,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="555 1279 938 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1026 1279 1409 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	4～8年
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	4～8年																	
建物	8～45年																	
構築物	20年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	4～8年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) サポート費用引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。
—	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約返戻金」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は4,076千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「差入保証金」は22,395千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は764千円あります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「販売目的ソフトウェアの増加額」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、「無形固定資産の取得による支出」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※ 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,048千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,094</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,716千円</td> </tr> </table>	建物	243,048千円	構築物	991	土地	494,054	計	738,094	長期借入金	331,716千円	<p>※ 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227,917千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">494,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,854</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,720千円</td> </tr> </table>	建物	227,917千円	構築物	883	土地	494,054	計	722,854	長期借入金	291,720千円
建物	243,048千円																				
構築物	991																				
土地	494,054																				
計	738,094																				
長期借入金	331,716千円																				
建物	227,917千円																				
構築物	883																				
土地	494,054																				
計	722,854																				
長期借入金	291,720千円																				

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注)	—	92,300	—	92,300
合計	—	92,300	—	92,300

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数92,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	92,300	120,100	50,000	162,400
合計	92,300	120,100	50,000	162,400

(注) 1. 自己株式の当事業年度増加株式数120,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の当事業年度減少株式数50,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	31,567千円	利益剰余金	10円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	9,259千円	利益剰余金	3円	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 99,947	現金及び預金勘定 134,954
有価証券のうち政府短期証券 99,938	現金及び現金同等物 134,954
現金及び現金同等物 199,886	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
		貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債・地方債 等	99,938	99,930	△8	—	—	—
	小計	99,938	99,930	△8	—	—	—
合計		99,938	99,930	△8	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	7,902	8,711	809	—	—	—
	小計	7,902	8,711	809	—	—	—
合計		7,902	8,711	809	—	—	—
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	28,742	24,267	4,474
	小計	—	—	—	28,742	24,267	4,474
合計		—	—	—	28,742	24,267	4,474

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
—	—	—	21,155	6,560	—

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年9月30日)				当事業年度 (平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
国債・地方債等	100,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) <u>55,607千円</u> 退職給付引当金 <u>55,607千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 9,449千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) <u>60,232千円</u> 退職給付引当金 <u>60,232千円</u> (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 6,934千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	88,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	87,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数（注）	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	87,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	6,000
未行使残	81,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,390</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,484</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,341</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,639</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,310</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	4,390	賞与引当金損金算入限度超過額	18,890	その他	1,203	計	24,484	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639	役員退職慰労引当金繰入額	22,341	小計	43,980	評価性引当額	△22,341	繰延税金資産計	21,639	その他有価証券評価差額金	△328	繰延税金資産 (負債) の純額	21,310		(%)	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	21.7	住民税均等割	3.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,792</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">285,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,740</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△232,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,811</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,515</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,799</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,131</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,331</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税否認	75	賞与引当金損金算入限度超過額	11,792	繰越欠損金	285,348	その他	1,524	小計	298,740	評価性引当額	△232,929	計	65,811	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	23,515	役員退職慰労引当金繰入額	23,799	その他有価証券評価差額金	1,815	小計	49,131	評価性引当額	△23,799	計	25,331
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
未払事業税否認	4,390																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	18,890																																																																						
その他	1,203																																																																						
計	24,484																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,639																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,341																																																																						
小計	43,980																																																																						
評価性引当額	△22,341																																																																						
繰延税金資産計	21,639																																																																						
その他有価証券評価差額金	△328																																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	21,310																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
評価性引当額の増減	21.7																																																																						
住民税均等割	3.1																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																						
未払事業税否認	75																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	11,792																																																																						
繰越欠損金	285,348																																																																						
その他	1,524																																																																						
小計	298,740																																																																						
評価性引当額	△232,929																																																																						
計	65,811																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,515																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23,799																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,815																																																																						
小計	49,131																																																																						
評価性引当額	△23,799																																																																						
計	25,331																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
 該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	598.79円	1株当たり純資産額	383.94円
1株当たり当期純利益金額	10.77円	1株当たり当期純損失金額(△)	△209.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	34,652	△654,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	34,652	△654,286
期中平均株式数(千株)	3,218	3,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,700個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	5,000	15,650
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,306	8,617
計		20,306	24,267	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	379,611	5,927	—	385,539	152,550	16,982	232,989
構築物	2,200	—	—	2,200	1,317	108	883
車両運搬具	10,116	—	—	10,116	9,649	218	467
工具、器具及び備品	47,372	3,297	10,055	40,614	33,653	6,378	6,960
土地	494,054	—	—	494,054	—	—	494,054
有形固定資産計	933,356	9,224	10,055	932,525	197,171	23,686	735,354
無形固定資産							
ソフトウェア	1,062,803	118,749	1,108,157	73,395	44,104	361,394	29,291
ソフトウェア仮勘定	515,358	409,596	415,819	509,135	—	—	509,135
電話加入権	2,080	—	—	2,080	—	—	2,080
無形固定資産計	1,580,242	528,345	1,523,977	584,610	44,104	361,394	540,506
長期前払費用	108	2,250	598	1,759	—	—	1,759

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
2. ソフトウェアの当期減少額は、当事業年度中に償却が終了したものの669,668千円及びソフトウェア評価損438,489千円であります。
3. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替額118,749千円及びソフトウェア仮勘定評価損297,070千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成16年6月30日	100,000 (100,000)	—	1.20	なし	平成21年6月30日
第4回無担保社債	平成18年6月23日	100,000 (100,000)	—	1.37	なし	平成21年6月23日
第5回無担保社債	平成18年7月25日	100,000 (100,000)	—	1.43	なし	平成21年7月25日
第6回無担保社債	平成21年3月30日	—	83,000 (34,000)	0.99	なし	平成24年3月30日
第7回無担保社債	平成21年6月30日	—	100,000	1.14	なし	平成26年6月30日
第8回無担保社債	平成21年7月27日	—	100,000	1.12	なし	平成26年7月25日
合計	—	300,000 (300,000)	283,000 (34,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
 2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
34,000	34,000	15,000	—	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	50,000	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,348	39,996	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	291,720	251,724	1.78	平成22年～ 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	335,068	341,720	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	29,974	19,992	19,992

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,569	3,879	2,752	816	3,879
賞与引当金	42,070	26,262	42,070	—	26,262
サポート費用引当金	360	153	—	360	153
役員退職慰労引当金	55,055	3,686	93	—	58,649

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. サポート費用引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	422
預金	
当座預金	120,556
普通預金	3,641
定期預金	10,071
別段預金	262
小計	134,531
合計	134,954

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鈴与システムテクノロジー株式会社	32,371
学校法人五島育英会	30,056
中央コンピューターサービス株式会社	27,754
帝京大学	26,857
リコー中部株式会社	17,656
その他	312,936
合計	447,633

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
604,072	1,582,087	1,738,526	447,633	79.5	121

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
ハードウェア関連機器他	8
合計	8

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
カスタマイズ関連	5,800
企画・調査・制作関連	214
合計	6,015

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促用	1,330
研究用	163
用度品	649
合計	2,143

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社サンライズテクノロジー21	36,687
株式会社富士通エフサス	12,106
株式会社プライマル	4,161
デジタルテクノロジー株式会社	3,305
株式会社ニッセイコム	3,295
その他	19,290
合計	78,845

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	156,794	547,771	330,442	402,887
税引前四半期純利益 (千円)	△221,459	209,940	△52,381	△630,349
四半期純利益 (千円)	△133,122	124,328	△32,426	△613,066
1株当たり四半期純利益金額 (円)	△42.28	39.64	△10.45	△198.62

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 平成21年8月10日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

3. 平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会決議により、下記のとおり事業年度を変更いたしました。

事業年度 11月1日から10月31日まで

基準日 10月31日

剰余金の配当の基準日 4月30日、10月31日

なお、第29期事業年度については、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヵ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

・平成21年1月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成21年8月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

・平成21年11月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日）平成21年7月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日）平成21年9月7日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小西 一成 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムディが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。